

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 潤
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 堀 信幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 堀 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,754,241	3,025,005	5,677,597
経常利益 (千円)	120,407	166,018	296,211
四半期(当期)純利益 (千円)	77,559	104,677	160,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,593	98,671	280,244
純資産額 (千円)	3,099,578	3,285,487	3,209,554
総資産額 (千円)	7,923,177	8,671,910	8,456,968
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.05	23.02	35.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	37.9	38.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	86,690	210,385	456,079
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	257,138	333,697	401,317
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	49,808	173,483	53,229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	570,283	742,821	702,589

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.37	15.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は個人消費や企業収益の好調により拡大傾向にあります。欧州及び中国の景気は一部で鈍化がみられる状況となっております。日本経済においては、国内景気は回復基調であるものの、消費税率引き上げ後の内需の低迷などによりその動きが弱くなっており、先行き不透明な状況であります。

このような中、当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三カ年計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は30億2千5百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。利益面では、連結営業利益は1億5千6百万円（前年同四半期比31.6%増）、連結経常利益は1億6千6百万円（前年同四半期比37.9%増）、連結四半期純利益は1億4百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、機能製品であるR F I Dタグ用ゴム製品の海外向けの受注が引き続き好調に推移いたしました。また、ASA COLOR LED及びスイッチ用ゴム製品等の自動車関連製品の受注が海外向けを中心に増加しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は24億2千3百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。またセグメント利益は2億6千3百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジ用ガスケット及び採血用・薬液混注用ゴム栓の受注が堅調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は6億1百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また、セグメント利益は3千5百万円（前年同四半期比145.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて1億7千2百万円増加の7億4千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億1千万円の収入（前年同四半期は8千6百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加額1億6千7百万円（前年同四半期は4億8千3百万円の増加）があったものの、税金等調整前四半期純利益1億5千6百万円（前年同四半期は1億1千5百万円）、減価償却費1億9千8百万円（前年同四半期は1億8千1百万円）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千3百万円の支出（前年同四半期は2億5千7百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入13億8百万円（前年同四半期は11億6千万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出12億6千万円（前年同四半期は12億1千5百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出3億4千万円（前年同四半期は1億9千4百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千3百万円の収入(前年同四半期は4千9百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億8千8百万円(前年同四半期は6億2千4百万円の支出)があったものの、長期借入れによる収入8億円(前年同四半期は7億円の収入)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,618	-	516,870	-	457,970

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	941	20.39
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	222	4.82
山中 夕典	大阪府豊中市本町	212	4.60
株式会社武蔵野銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	196	4.25
朝日ラバー 共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	172	3.73
朝日ラバー 従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	158	3.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	133	2.89
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	119	2.59
株式会社東邦銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	97	2.11
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	78	1.69
計	-	2,332	50.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,200	45,462	-
単元未満株式	普通株式 1,420	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,462	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。  
但し、伊藤巖が平成26年10月2日逝去により、取締役相談役を退任しております。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,072,245	2,063,124
受取手形及び売掛金	1,532,309	1,694,319
電子記録債権	88,001	90,606
商品及び製品	124,650	159,550
仕掛品	244,693	219,926
原材料及び貯蔵品	121,703	113,517
その他	95,839	121,086
貸倒引当金	3,119	1,651
流動資産合計	4,276,325	4,460,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,224,080	1,170,777
機械装置及び運搬具(純額)	1,122,903	1,122,499
土地	887,802	887,802
その他(純額)	139,648	158,653
有形固定資産合計	3,374,434	3,339,732
無形固定資産	10,491	10,387
投資その他の資産		
その他	799,139	864,732
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	795,717	861,310
固定資産合計	4,180,643	4,211,430
資産合計	8,456,968	8,671,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,940	1,019,684
1年内返済予定の長期借入金	1,017,022	1,046,607
未払法人税等	87,453	52,617
その他	633,522	540,679
流動負債合計	2,761,938	2,659,588
固定負債		
長期借入金	1,761,263	1,943,289
役員退職慰労引当金	223,307	261,588
退職給付に係る負債	474,792	500,076
その他	26,112	21,880
固定負債合計	2,485,474	2,726,833
負債合計	5,247,413	5,386,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,122,928	2,204,867
自己株式	45,705	45,705
株主資本合計	3,052,062	3,134,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,309	109,264
為替換算調整勘定	76,183	42,221
その他の包括利益累計額合計	157,492	151,486
純資産合計	3,209,554	3,285,487
負債純資産合計	8,456,968	8,671,910

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,754,241	3,025,005
売上原価	2,038,632	2,253,255
売上総利益	715,608	771,750
販売費及び一般管理費	596,347	614,770
営業利益	119,261	156,979
営業外収益		
受取利息	640	775
受取配当金	2,391	2,797
為替差益	232	7,459
補助金収入	9,259	3,824
雑収入	5,851	6,029
営業外収益合計	18,374	20,886
営業外費用		
支払利息	11,314	9,542
雑支出	5,915	2,304
営業外費用合計	17,229	11,847
経常利益	120,407	166,018
特別利益		
固定資産売却益	33	-
補助金収入	-	58,466
特別利益合計	33	58,466
特別損失		
固定資産除却損	5,022	11,178
固定資産圧縮損	-	56,674
その他	32	-
特別損失合計	5,054	67,853
税金等調整前四半期純利益	115,386	156,631
法人税等	37,826	51,953
少数株主損益調整前四半期純利益	77,559	104,677
四半期純利益	77,559	104,677

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,559	104,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,277	27,955
為替換算調整勘定	62,756	33,961
その他の包括利益合計	79,033	6,006
四半期包括利益	156,593	98,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,593	98,671

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115,386	156,631
減価償却費	181,800	198,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	384	1,465
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,177	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,271	38,281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25,284
受取利息及び受取配当金	3,031	3,573
支払利息	11,314	9,542
為替差損益(は益)	1,909	2,697
有形固定資産売却損益(は益)	33	-
有形固定資産除却損	5,022	11,178
固定資産圧縮損	-	56,674
投資有価証券評価損益(は益)	32	-
補助金収入	9,259	62,290
売上債権の増減額(は増加)	483,555	167,049
たな卸資産の増減額(は増加)	17,384	6,602
仕入債務の増減額(は減少)	194,308	6,155
未払消費税等の増減額(は減少)	16,016	26,729
その他	32,216	29,462
小計	70,756	243,227
利息及び配当金の受取額	2,948	3,563
補助金の受取額	9,259	62,290
利息の支払額	12,256	9,534
法人税等の還付額	20,401	-
法人税等の支払額	4,418	89,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,690	210,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,215,803	1,260,849
定期預金の払戻による収入	1,160,200	1,308,677
有形固定資産の取得による支出	194,560	340,632
投資有価証券の取得による支出	1,878	34,449
その他	5,095	6,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,138	333,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	624,400	588,389
配当金の支払額	22,420	22,407
自己株式の取得による支出	64	-
その他	3,306	15,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,808	173,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,446	9,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,193	40,232
現金及び現金同等物の期首残高	672,476	702,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,283	742,821

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	170,296千円	176,844千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,606千円	36,367千円
退職給付費用	11,124千円	10,168千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,940,423千円	2,063,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,370,140千円	1,320,302千円
現金及び現金同等物	570,283千円	742,821千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	13,643	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,191,650	562,590	2,754,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,191,650	562,590	2,754,241
セグメント利益	220,664	14,381	235,045

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	235,045
全社費用(注)	115,783
四半期連結損益計算書の営業利益	119,261

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,423,582	601,423	3,025,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,423,582	601,423	3,025,005
セグメント利益	263,830	35,253	299,083

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	299,083
全社費用(注)	142,103
四半期連結損益計算書の営業利益	156,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円5銭	23円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,559	104,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,559	104,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,547	4,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....13百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。